

大都市行財政制度に関する特別委員会 行政調査報告

大都市行財政制度に関する特別委員会 委員長 住本 かずのり

1. 日程

令和7年12月18日（木）～19日（金）

2. 調査項目・場所

- (1) (一社) つくばスマートシティ協議会（12月18日）
 - ・つくばスーパーサイエンスシティ構想について
- (2) 千代田区・(一社) 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会（12月19日）
 - ・ウォーカブルシティについて
- (3) (一社) 竹芝エリアマネジメント（12月19日）
 - ・エリアマネジメント、スマートシティによるまちづくりについて

3. 委員長所見

本委員会では大都市の抱える様々な課題について議論・検討を行い国に対して財源拡充を要望しているが、その中でも急速に進行している高齢化社会による、医療・介護・労働者不足、都市の賑わい作りなどについては、交付税等の地方のコストを可能な限り圧縮し整理合理化を図る他都市の先進事例を参考にするべく今回行政視察を実施した。

まず、つくば市ではスーパーサイエンスシティ構想の下で、6つの分野（①移動・物流、②行政、③医療、④防災・インフラ・防犯、⑤デジタルツイン・まちづくり、⑥オープンハブ）で先端的サービスを実装している。ここでは、筑波大学との連携が大きく構想に寄与しており、産官学協働での推進体制が効率的に機能していた。特に「学」の部分が大きく、課題解決の研究機関とスタートアップが行政と連携して実証事業が行われ、その結果である市民の声が直ぐにスタートアップに反映改良され、住民サービスの向上につながっている。例えば、オンラインによる診療体制である「つくば市休日夜間デジタル急患センター」の設立では、本来は本市のように民間の事業者を利用すれば早いのだが、患者データの一元管理、意思決定の迅速性などを考慮して、スタートアップから立ち上げたとの事であった。自動運転やネット投票の実験は、国の法規制内での実験を市長自ら実証しており、国に規制緩和を求める際にも実証事業のデータを提出している。



「千代田区ウォーカブルまちづくりデザイン」については、東京駅や皇居の目の前である、大手町・丸の内・有楽町地区のまちづくりであり、世界都市東京の発展に向けて大変重要な位置づけとなっている。三菱地所等の地権者が中心となり「(一社) 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会」が設立され、民間が積極的に関与することで地区計画が作られており、統一的な街並みや「滞留」「回遊」が創られていた。本市も三宮駅前再整備事業には歩道拡張等により、回遊・滞留しやすい空間作りを目指してはいる。しかし、この地区のまちづくりの例を参考にすると、民間の協力は必須であり、資金力やパブリック空間の活用・協力や沿道建物の店舗誘致など、行政では難しい部分を民間が中心となって統一感のあるまちづくりを実施していた。



港区竹芝地区でのエリアマネジメント/スマートシティによるまちづくりにおいても、民間の力が大きく活用されていた。特に、エリアの中心となる浜松町駅から竹芝駅間の骨格である遊歩道は、首都高速都心環状線や海岸通りでのエリア内分断を避けるため、それらをまたぐ歩行者デッキの存在は大きく、これにより雨の心配なくエリアを移動できるようになっている。これも民間資金で建設されており（完成後に行政に所有権移管）、またエリアの中心となる「東京ポートシティ竹芝」はソフトバンクの本社も入居しており、先進技術を使ったスマートビルとなっていた。ビル内の約1400個デバイス・センサーを活用しての収集分析を行い、オフィスワーカー、テナント向けなどの来館者の人流を把握しコントロールすることで全体のビルマネジメントを行っている。例えば、リアルタイムデータを活用して店舗、EVホール、トイレの混雑状況や属性情報や来館者予測データを各テナントに提供することで、マーケティングに活用できるようになっている。これは、各店舗にとって非常に大きく、これまで天候や季節など人の「勘・予測」に頼った仕入れや人的配置などの運営を行っていたものをデータに基づいて店舗運営ができるようになることで、経費削減により収益部分で恩恵を受けることになる。



今回は3箇所の視察を実施したが、産官学の「産」「学」の協力が非常に大きく、「官」だけでは資金力も含めてできることは限定的である。本市においても今後のまちづくりや様々な課題解決に向けては、市内企業や大学により積極的な参加・協力をより一層求めることは必要であり、真の分権型社会を実現するためには、税源配分のは正とともに規制緩和を実行することで、産官学共に双赢の関係ができることで大都市特有の課題解決や事務事業の効率化に一層つながると感じた。